

令和5年
第1回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和5年2月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和5年3月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 5 年 2 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	98	84.5%	非製造業	184	132	71.7%
食料品	21	17	81.0%	建設業	27	24	88.9%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	21	84.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	24	63.2%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	46	60.5%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	230	76.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和元年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業 Σ (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) / Σ (食料品の総生産額 + ...)

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

令和5年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

【回答の状況】 調査対象: 300事業所 / 有効回答: 230事業所 / 有効回答率: 76.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所: 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「バルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所: 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和5年1-3月期は「-20」となり、2期ぶりのマイナス。
- 基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。
- 製造業、非製造業ともに2期ぶりのマイナス。
- 先行きの4-6月期は「6」と、改善の見通し。

○令和5年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-20」。前期「7」から悪化。
- ・ 全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。

ポイント

- ・ 製造業: 衣服・その他、その他製造業を除く5業種がマイナス。
- ・ 非製造業: 5業種すべてがマイナス。

○4-6月期以降の見通し

- ・ 4-6月期は「6」と、改善の見通し。
- ・ 7-9月期は「6」と、横ばいの見通し。

ポイント

- ・ 製造業: 4-6月期は「8」、食料品、電気機械、その他製造業でプラスの見通し。
- ・ 非製造業: 4-6月期は「6」、運輸・通信業、サービス業、その他産業でプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	(6)	(6)	

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

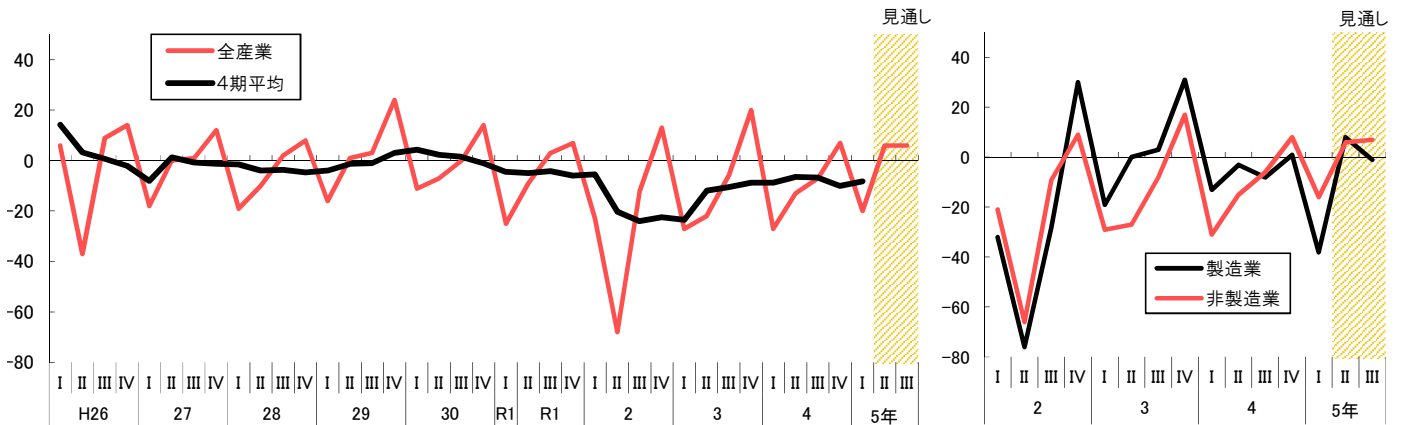
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	(8)	(-1)	

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	(6)	(7)	

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、持ち直しの動きに足踏みが続く。

(2) 先行きに関する留意点

原材料費や光熱費の高騰に関するコメントが多く寄せられ、中でも電気料金に関する記載が目立っている。電気料金については、大手電力会社からの4月以降の値上げの申請に対する経済産業省の判断が注目される。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、パルプ・紙など5業種がマイナス。衣服・その他、その他製造業がプラス。

【非製造業】：5業種すべてがマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：7業種すべてがマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業がマイナス。建設業がプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R4年10-12月期	今回 5年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	7	-20	6	6	
製造業	1	-38	8	-1	
食料品	53	-88	29	-6	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	17	14	0	-43	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-43	-33	0	-17	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	33	-14	-29	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-60	-20	-20	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-30	-49	11	17	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	7	7	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	8	-16	6	7	
建設業	-8	-4	-30	-9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	42	-48	30	10	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	0	-13	-17	0	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	18	-26	18	9	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	-6	13	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R4年10-12月期	今回 5年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	14	-16	1	5	
製造業	14	-41	10	-11	
食料品	79	-76	41	-19	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	33	-14	-29	-71	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-17	-33	25	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	17	-57	-14	-14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-20	-10	-20	-50	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-27	-49	16	26	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	-7	-13	-21	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	14	-11	-1	8	
建設業	4	4	-23	-14	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	53	-48	15	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	8	-4	0	8	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	18	-22	11	15	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	7	0	-7	8	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・基礎となる電気・燃料費の高騰が厳しい。【食料品】
- ・仕入れ、電気料金値上げの影響が大きすぎる。売上高が増えても利益が減る状況。【パルプ・紙】
- ・直近では受注不振が続いている上に、電気料金、物価高騰の影響もあり、原価が上がってきているため営業利益に影響してきている。コスト削減、営業強化等あらゆる計画の見直しを進めている状況。【一般機械】
- ・電気代、仕入れ材料費の高騰で経営的にも非常に厳しい状況になっている。【電気機械】

【非製造業】

- ・人手不足、燃料費高騰、人件費高騰、市場(人口)縮小と、課題山積です。【運輸・通信】
- ・仕入れ価格の上昇に伴い販売価格への転嫁を徐々に進めているが、諸経費の値上げが急速に進行し、収益状況はコロナ禍時期より厳しい。【卸売・小売】
- ・輸入品等の材料や燃料代等あらゆるものが値上がりした。中でも、電気代の高騰は激しすぎる。施設利用料金への転嫁をせざるを得ないが、同業界の様子を見ている状況。【サービス業】

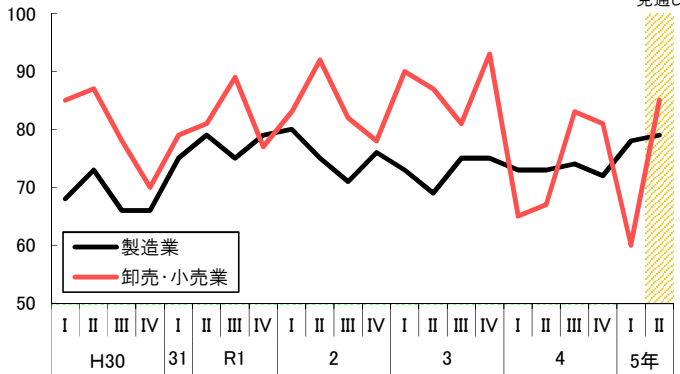
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業で増加、卸売・小売業で減少。BSIは、製造業で横ばい、卸売・小売業で上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業で増加。非製造業でやや減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

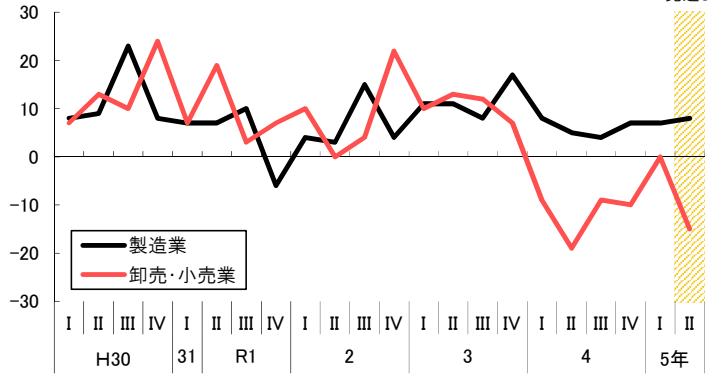
- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」78%、「過大」15%、「不足」8%で、BSIは「7」。来期のBSIはやや上昇の見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」60%、「過大」20%、「不足」20%で、BSIは「0」。来期のBSIは低下の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業で増加、卸売・小売業で減少。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

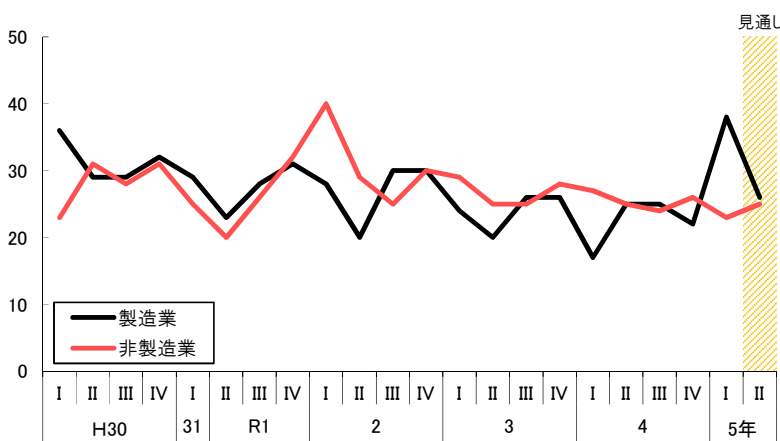


○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和5年1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は38%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- ・ 非製造業: 令和4年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は23%で、前期からやや減少。来期は増加の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R4年10-12月期	5年1-3月期	4-6月期
製造業	7	15	8
食品	0	12	0
衣服・その他	—	—	0
パルプ・紙	0	0	20
金属製品	14	14	14
一般機械	0	10	11
電気機械	9	17	9
その他製造業	7	14	7
非製造業	4	4	3
建設業	13	4	4
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	0	9	4
サービス業	2	0	0
その他産業	6	6	6

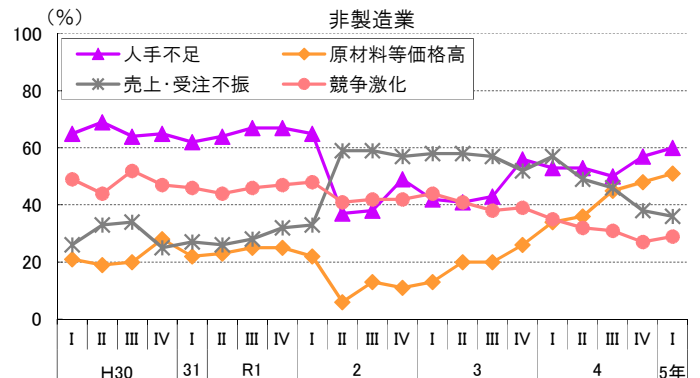
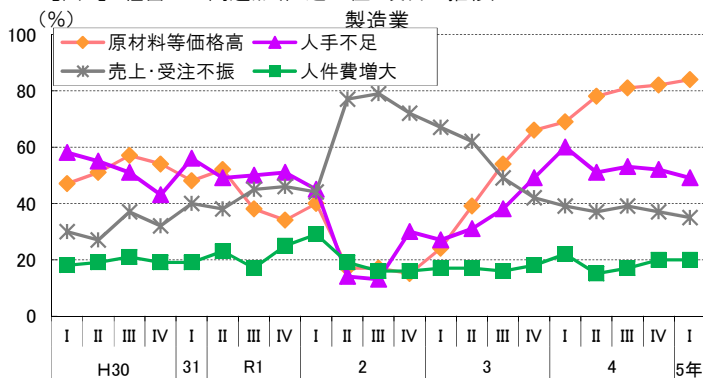
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「原材料等価格高」が84%と割合が最大。次いで「人手不足」49%、「売上・受注不振」35%となった。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が60%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」51%、「売上・受注不振」36%となった。

【ポイント】製造業、非製造業ともに「原材料等価格高」の割合が増大傾向。

【図5】経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



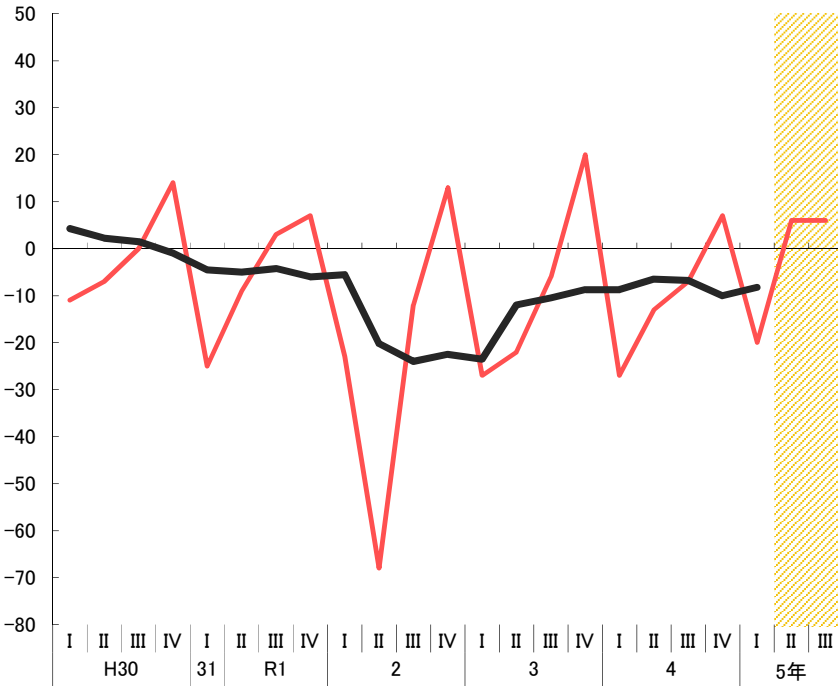
ポイント

令和5年1-3月期の景気判断BSIは「-20」と2期ぶりのマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。先行きの4-6月期は「6」と改善の見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和5年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-20」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。
- 先行きの4-6月期は「6」、7-9月期は「6」となる見通し。

業種別の状況

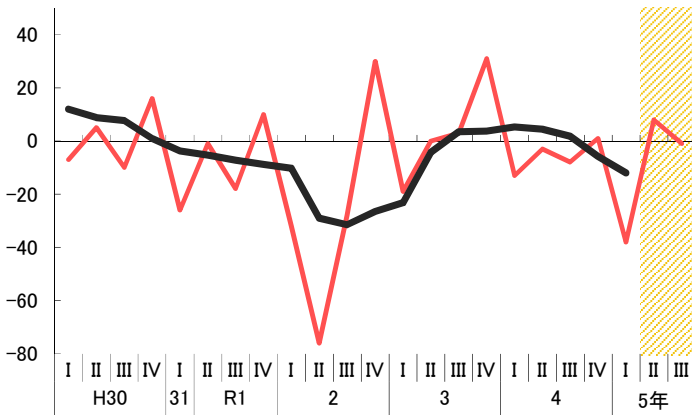
【製造業】

- 足元の令和5年1-3月期が「-38」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品、電気機械など5業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「8」、7-9月期「-1」となる見通し。

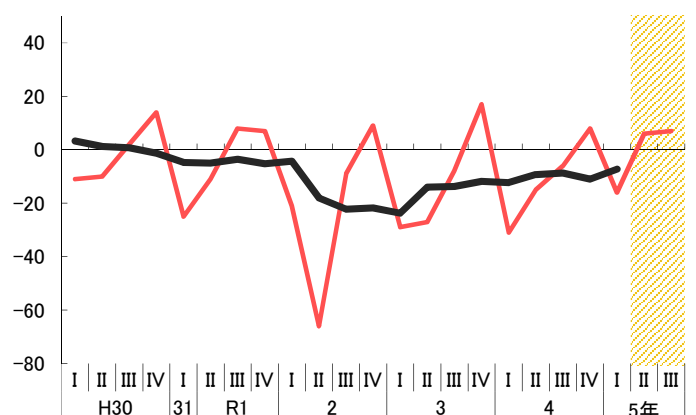
【非製造業】

- 足元の令和5年1-3月期は、BSIが「-16」と2期ぶりのマイナス。
- 5業種すべてがマイナス。
- 先行きの4-6月期は「6」、7-9月期は「7」となる見通し。

製造業



非製造業



■ 表1 業界の景気判断BSI

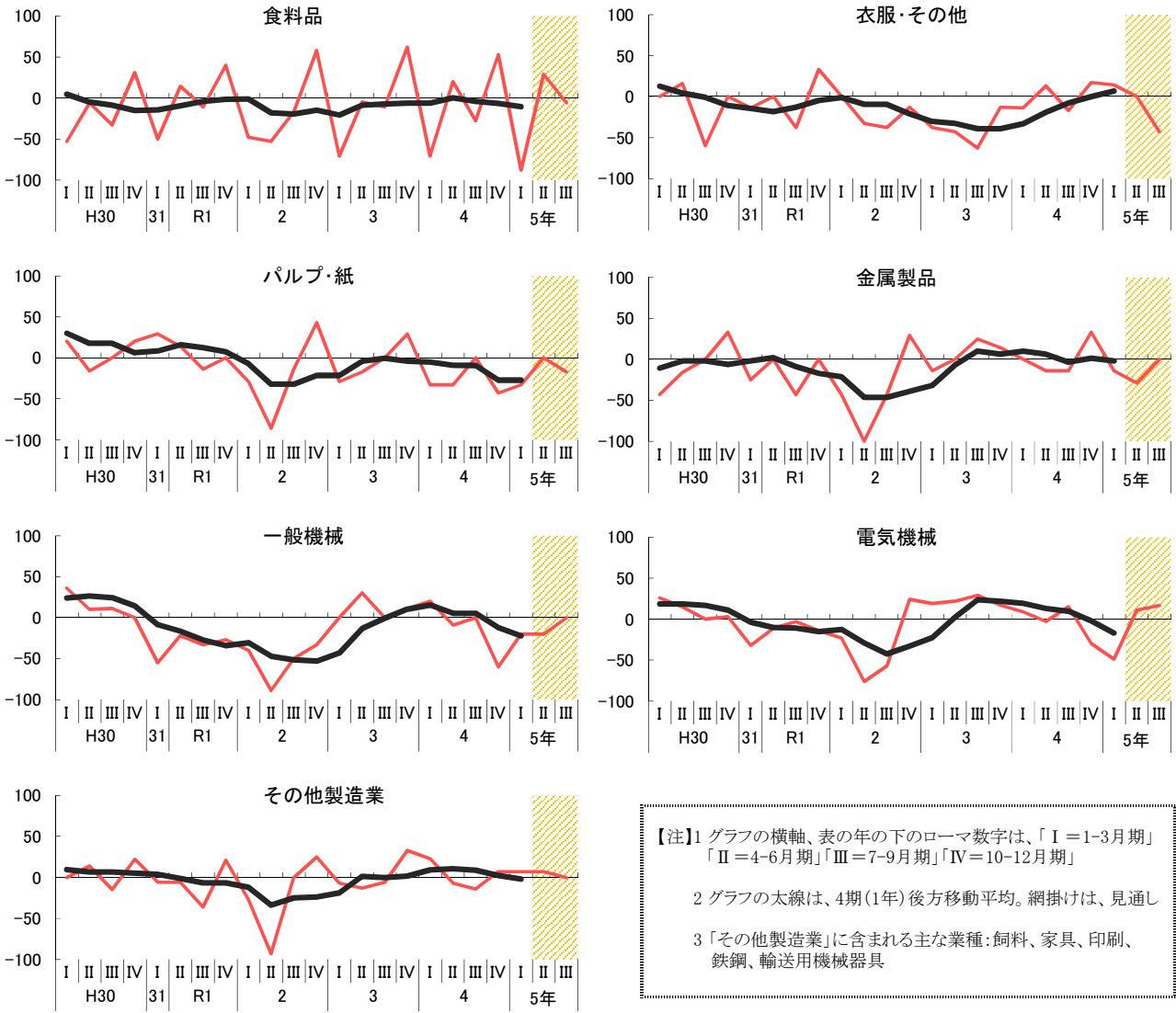
← 見通し →

		R3年				R4年				R5年		
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	13	12	18	31	12	17	16	24	(8)	(13)	14
	変わらない	41	44	49	50	41	47	52	52	(55)	(48)	48
	下降	39	33	24	11	40	29	22	17	(22)	(14)	9
	BSI (上昇-下降)	-27	-22	-6	20	-27	-13	-7	7	(-14)	(-1)	6
製造業	BSI	-19	0	3	31	-13	-3	-8	1	(-17)	(-2)	-1
非製造業	BSI	-29	-27	-8	17	-31	-15	-6	8	(-13)	(-1)	7

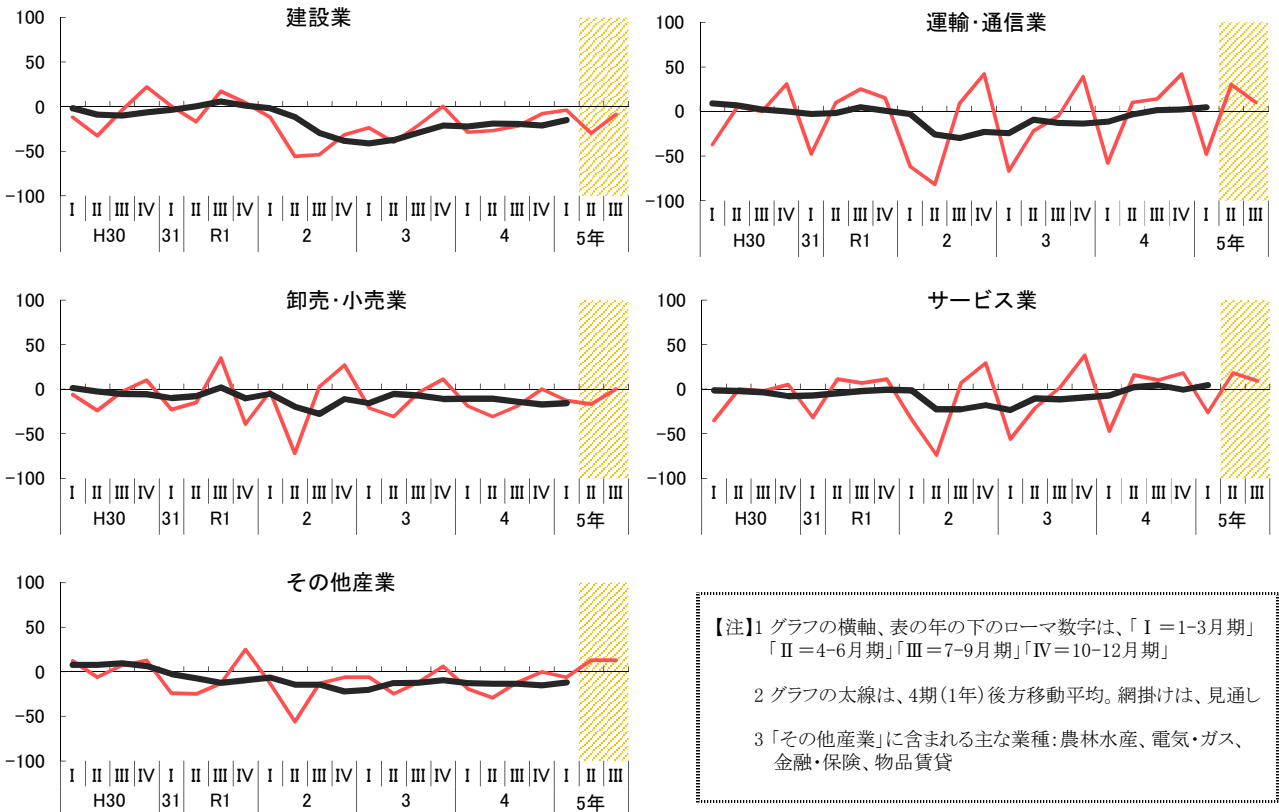
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

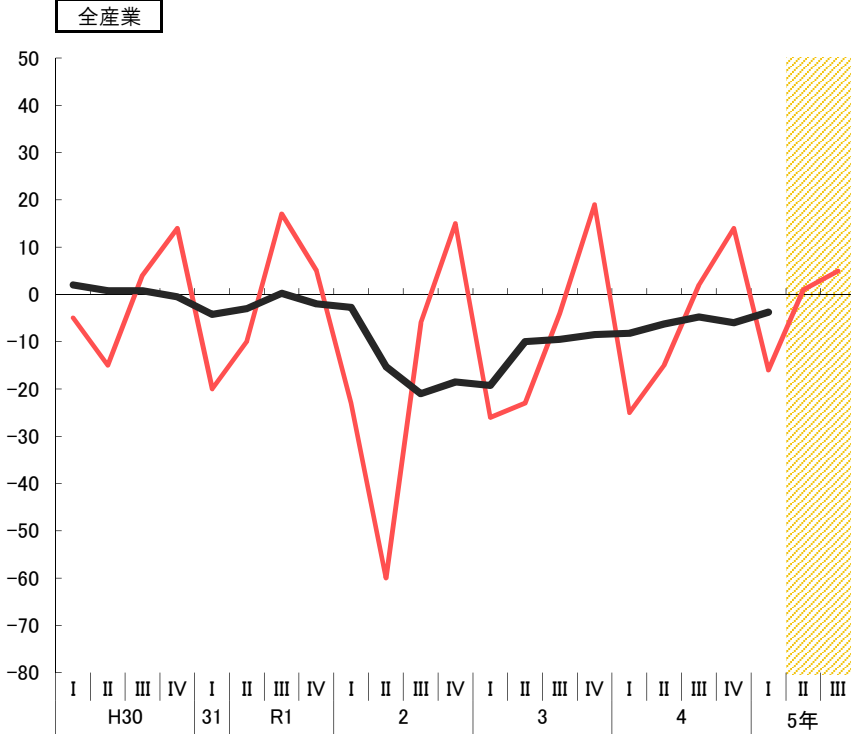
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

令和5年1-3月期の売上高判断BSIは「-16」と3期ぶりのマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。先行きの4-6月期は「1」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-16」と3期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。
- 先行きの4-6月期は「1」、7-9月期は「5」となる見通し。

業種別の状況

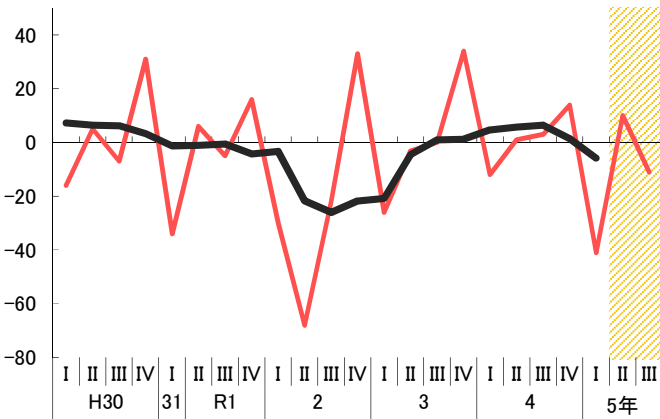
【製造業】

- 足元の令和5年1-3月期は、BSIが「-41」と4期ぶりのマイナス。
- 7業種すべてがマイナス。
- 先行きの4-6月期は「10」、7-9月期は「-11」となる見通し。

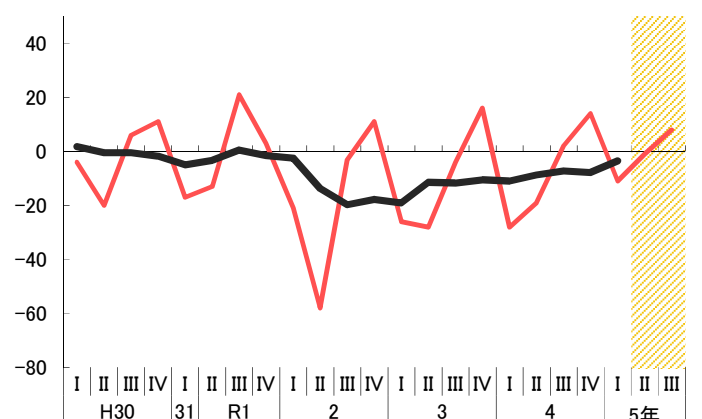
【非製造業】

- 足元の令和5年1-3月期は、BSIが「-11」と3期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業、サービス業がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-1」、7-9月期は「8」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

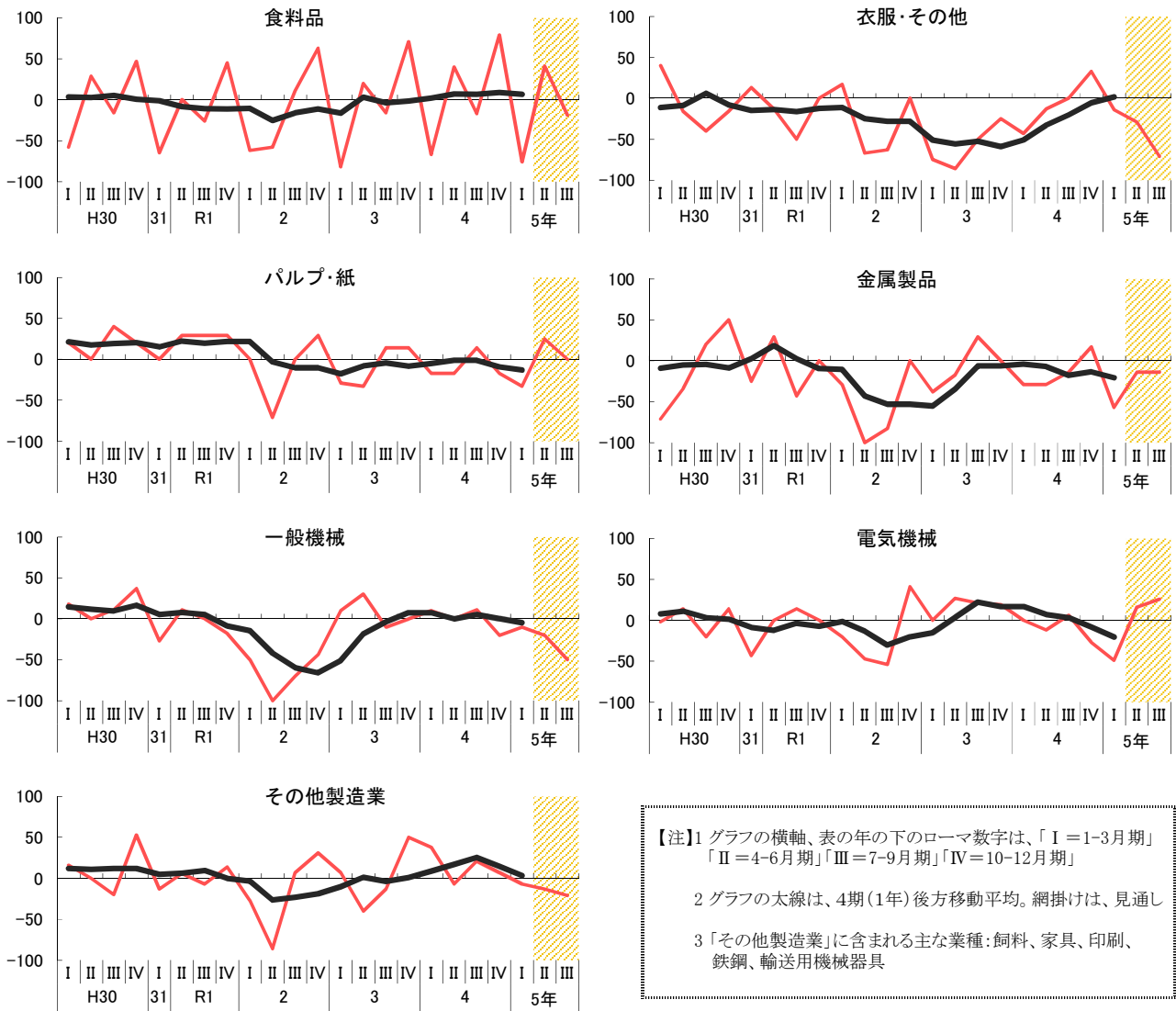
← 見通し →

		R3年				R4年				R5年		
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	18	16	21	34	19	19	23	34	(11) 15	(18) 24	18
	変わらない	39	44	54	51	37	46	57	46	(57) 53	(57) 54	68
	減少	44	40	25	15	44	35	20	20	(32) 32	(24) 23	14
	BSI (増加-減少)	-26	-23	-4	19	-25	-15	2	14	(-21) -16	(-6) 1	5
製造業	BSI	-26	-3	0	34	-12	1	3	14	(-23) -41	(-3) 10	-11
非製造業	BSI	-26	-28	-4	16	-28	-19	2	14	(-21) -11	(-6) -1	8

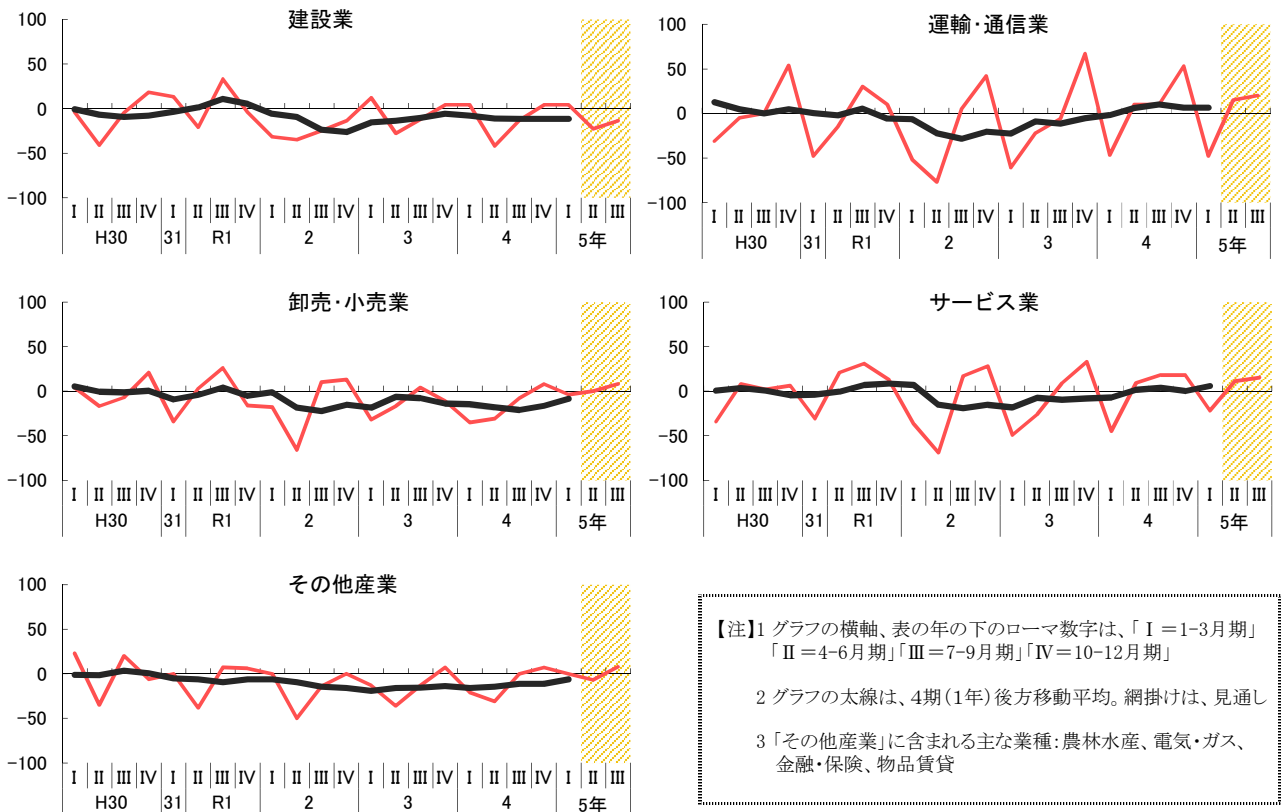
【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

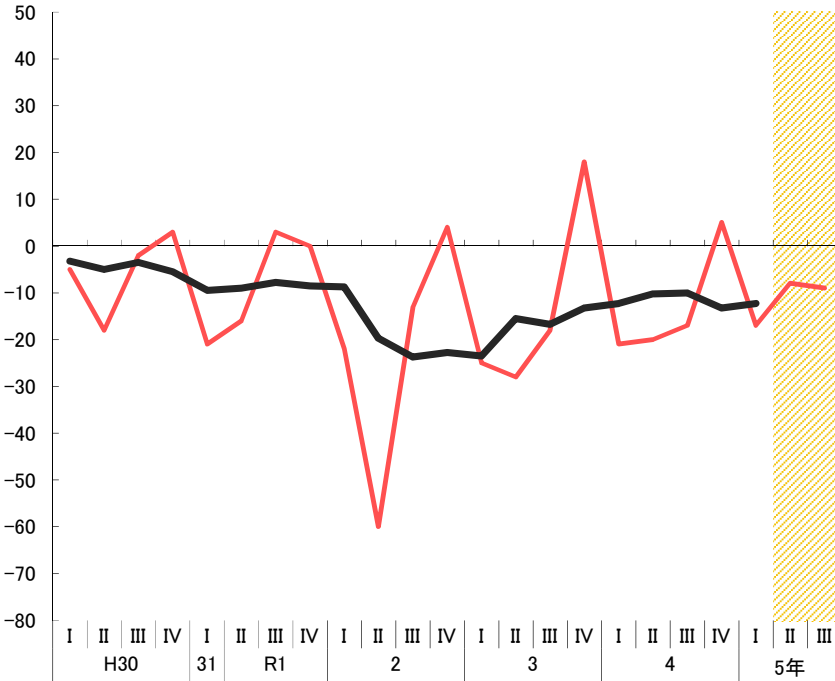
ポイント

令和5年1-3月期の経常利益判断BSIは「-17」と2期ぶりのマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。先行きの4-6月期は「-8」の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和5年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-17」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが続く。
- 先行きの4-6月期は「-8」、7-9月期は「-9」となる見通し。

業種別の状況

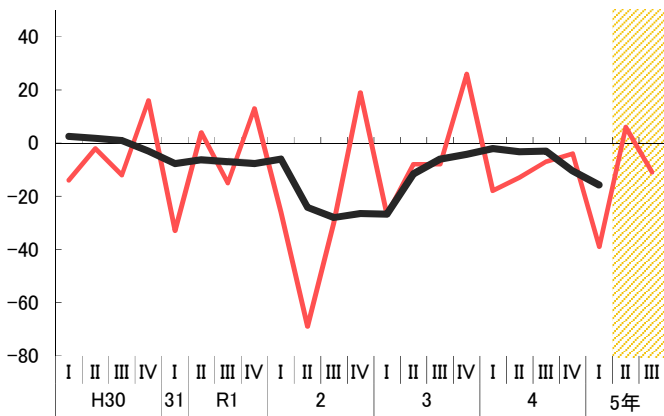
【製造業】

- 足元の令和5年1-3月期は、BSIが「-39」と5期連続のマイナス。
- その他製造業を除く6業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「6」、7-9月期は「-11」となる見通し。

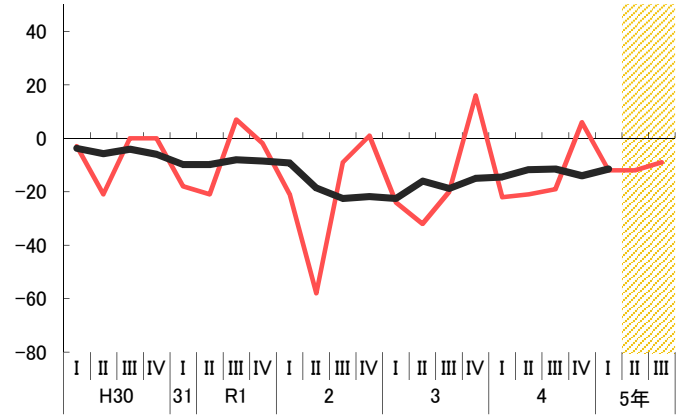
【非製造業】

- 足元の令和5年1-3月期は、BSIが「-12」と2期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業、サービス業など3業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-12」、7-9月期は「-9」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

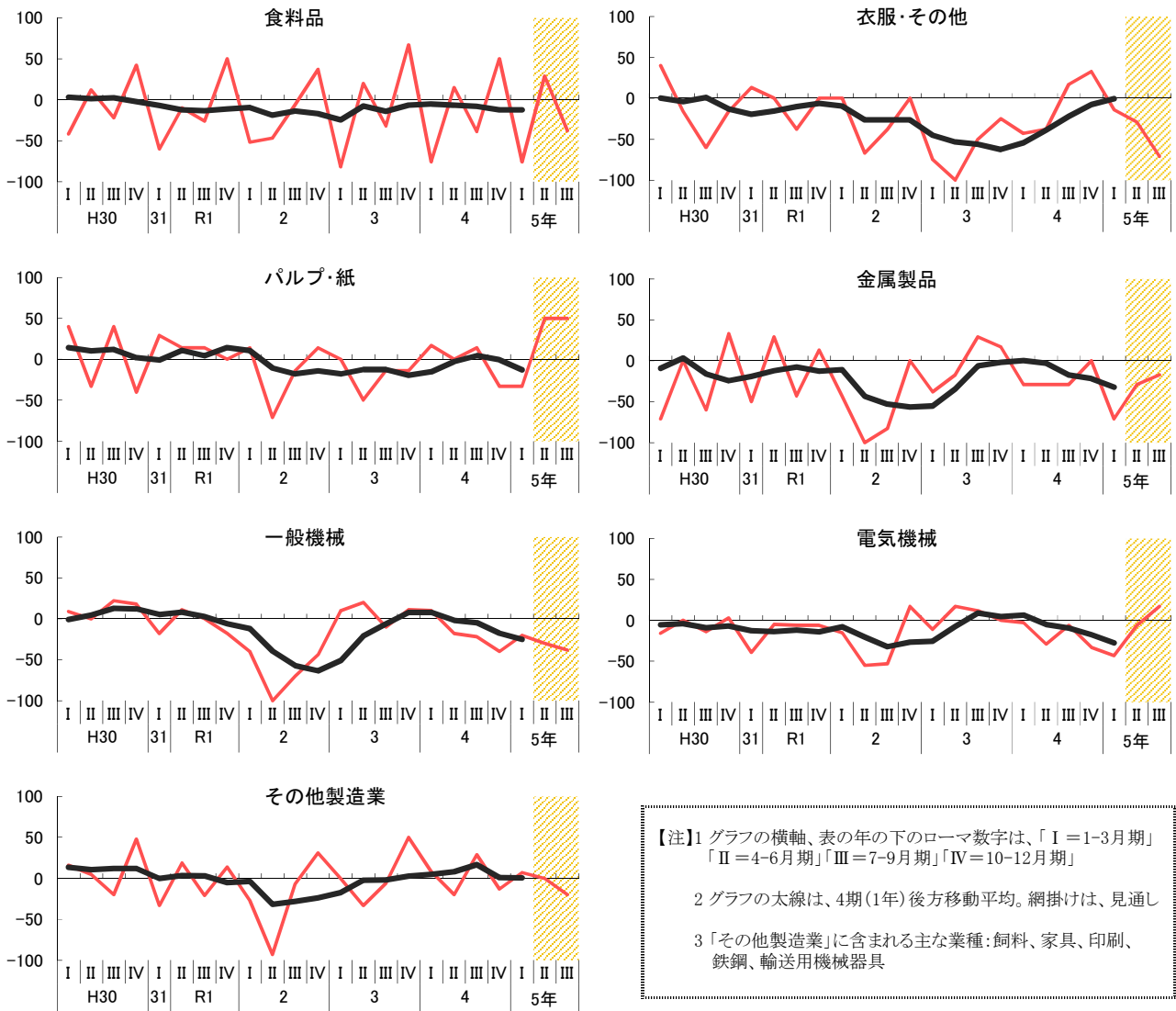
← 見通し →

		R3年				R4年				R5年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	21	15	15	33	20	19	17	28	(11) 17	(18) 21	13
	変わらない	33	43	53	51	39	43	50	48	(56) 49	(57) 50	66
	減少	46	42	33	16	41	38	34	24	(33) 34	(25) 29	22
	BSI (増加-減少)	-25	-28	-18	18	-21	-20	-17	5	(-22) -17	(-8) -8	-9
製造業	BSI	-27	-8	-8	26	-18	-13	-7	-4	(-30) -39	(-2) 6	-11
非製造業	BSI	-24	-32	-20	16	-22	-21	-19	6	(-20) -12	(-9) -12	-9

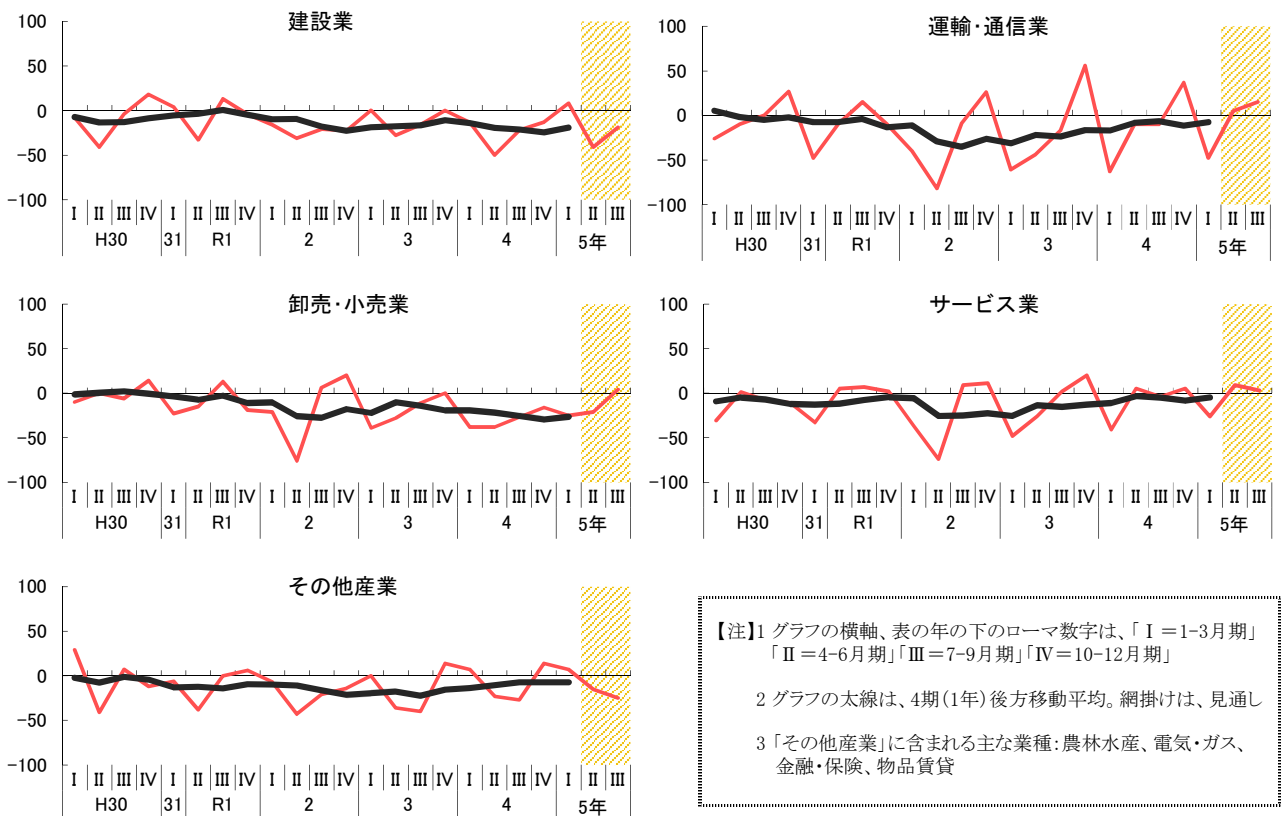
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

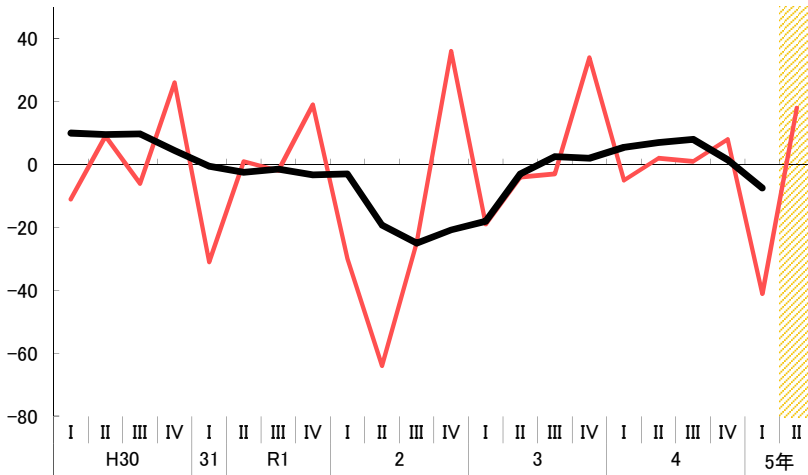


ポイント

令和5年1-3月期の生産数量判断BSIは「-41」と4期ぶりのマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの4-6月期は「18」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年2月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」-「減少」）は、足元の同年1-3月期が「-41」となり、4期ぶりのマイナス。
- 7業種すべてがマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの4-6月期は「18」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R3年				R4年				R5年	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
増加	27	31	24	48	34	34	33	39	(17) 14	40
変わらない	28	34	48	38	27	35	35	30	(46) 31	37
減少	46	35	28	14	39	31	32	31	(37) 55	23
BSI (増加-減少)	-19	-4	-3	34	-5	2	1	8	(-21) -41	18

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和5年5月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和5年1-3月期の在庫水準BSIは製造業が「7」と横ばい。卸売・小売業が「0」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「78%」と増加。卸売・小売業が「60%」と減少。

概況

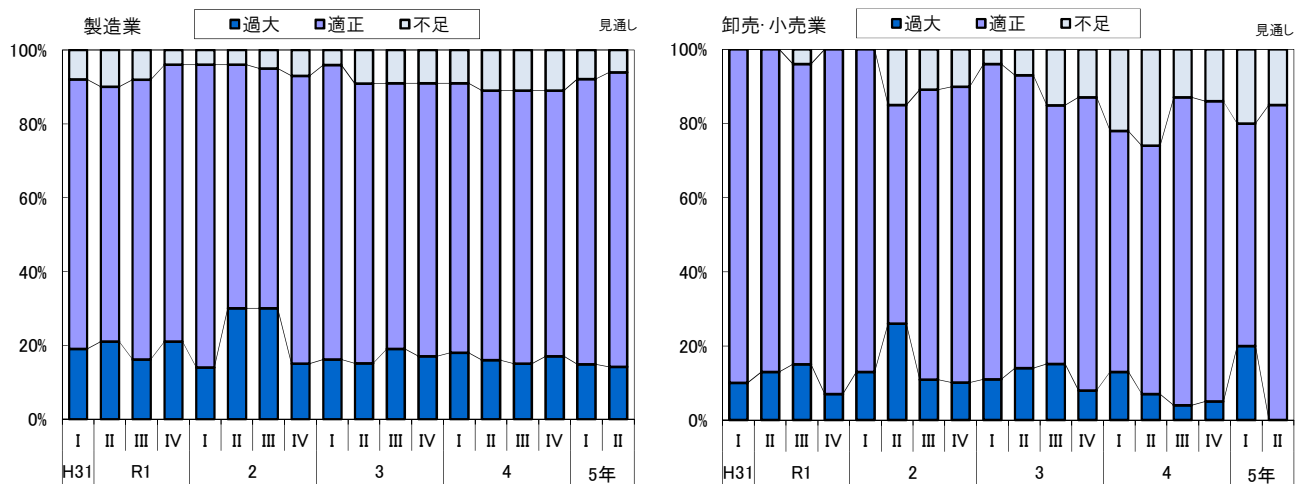
【製造業】

- 令和5年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の78%（前期72%）が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期「7」から横ばい。
- 先行きの4-6月期は、「適正」が79%とほぼ横ばい、BSIは「8」とやや上昇の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和5年1-3月期は「適正」が60%（前期81%）、「過大」が20%、「不足」が20%であり、BSIは「0」となって前期「-10」から上昇。
- 先行きの4-6月期は「適正」が85%と上昇、BSIは「-15」と低下の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

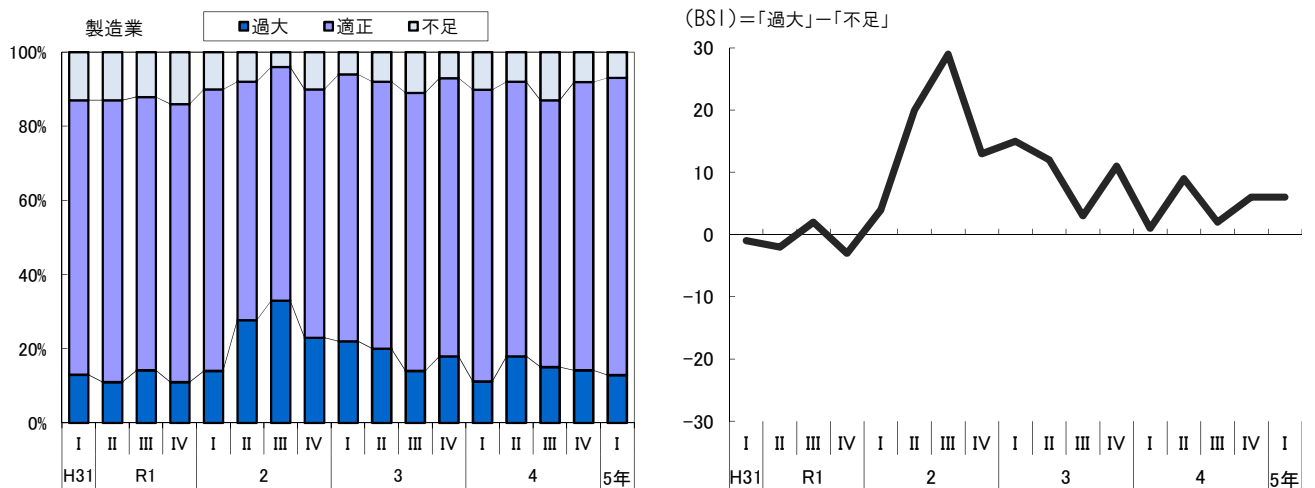
- ・令和5年1月末時点での生産設備BSIは「6」と、前期から横ばい。

概況

- 令和5年1月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が81%（前期77%）、「過大」が13%、「不足」が7%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「6」となり、前期から横ばい。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



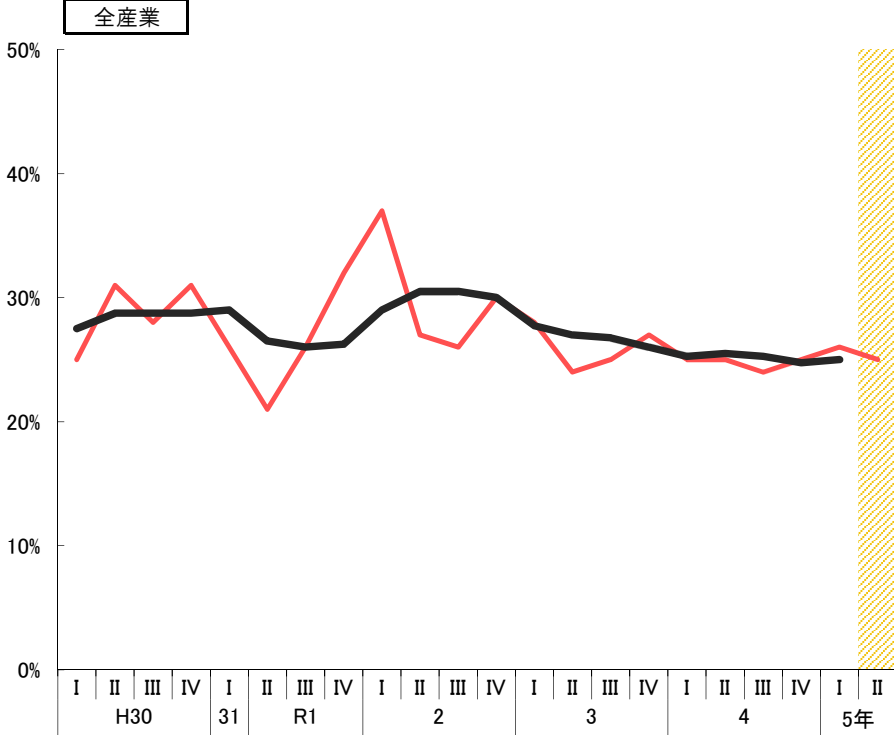
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和5年1-3月期における設備投資の実施は「26%」で、前期からやや増加。
- ・先行きの4-6月期は「25%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1-3月期では26%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きとなっている。
- 先行きの4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は25%とほぼ横ばいの見通し。

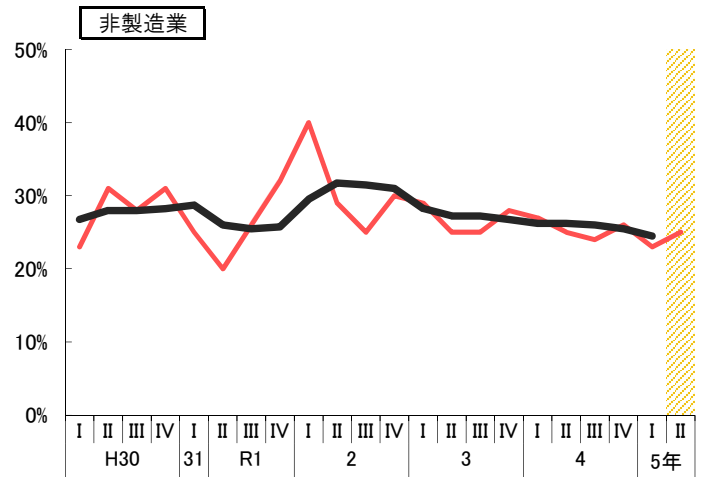
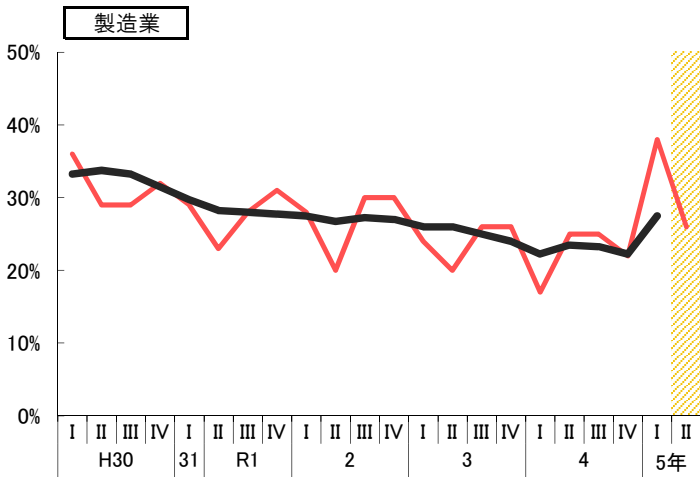
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年1-3月期の実施事業所は38%と、前期22%から増加。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は26%と減少する見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年1-3月期の実施事業所は23%と、前期25%からやや減少。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は25%とやや増加の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R3年				R4年				R5年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	28	24	25	27	25	25	24	25	(22)	26
製造業	24	20	26	26	17	25	25	22	(32)	38
非製造業	29	25	25	28	27	25	24	26	(20)	23

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 令和5年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と、前期の「-9」から低下。
- ・ 「適正」の割合は「72%」と、前期の「74%」からやや減少。

概況

- 令和5年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が72%（前期74%）、「余裕がある」が7%、「余裕がない」が21%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-14」となり、前期の「-9」から低下。
- 先行きの4-6月期は、「-12」とやや上昇の見通し。

業種別の状況

【製造業】

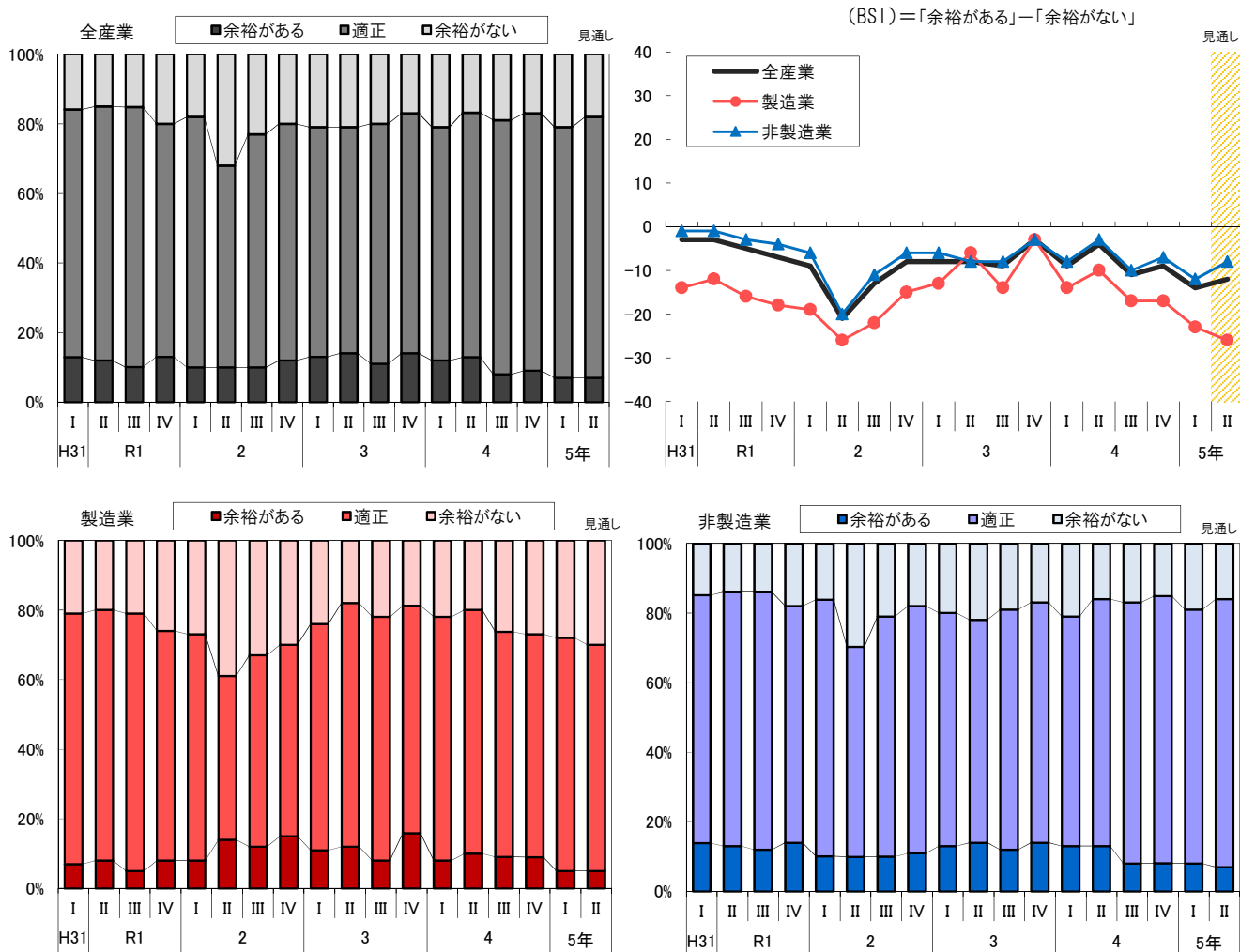
- 足元の令和5年1-3月期は「適正」が67%と前期から増加 BSI は「-23」と低下。
- 先行きの4-6月期は、「-26」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年1-3月期は「適正」が73%と前期から減少 BSIは「-12」と低下。
- 先行きの4-6月期は、「-8」と上昇の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R3年				R4年				R5年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-8	-8	-9	-3	-9	-4	-11	-9	(-13) -14	-12
製造業	-13	-6	-14	-3	-14	-10	-17	-17	(-25) -23	-26
非製造業	-6	-8	-8	-3	-8	-3	-10	-7	(-10) -12	-8

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和5年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(58%)、「原材料等価格高」(57%)、「売上・受注不振」(36%)、「競争激化」(25%)、「人件費増大」(22%)が上位5項目となった。

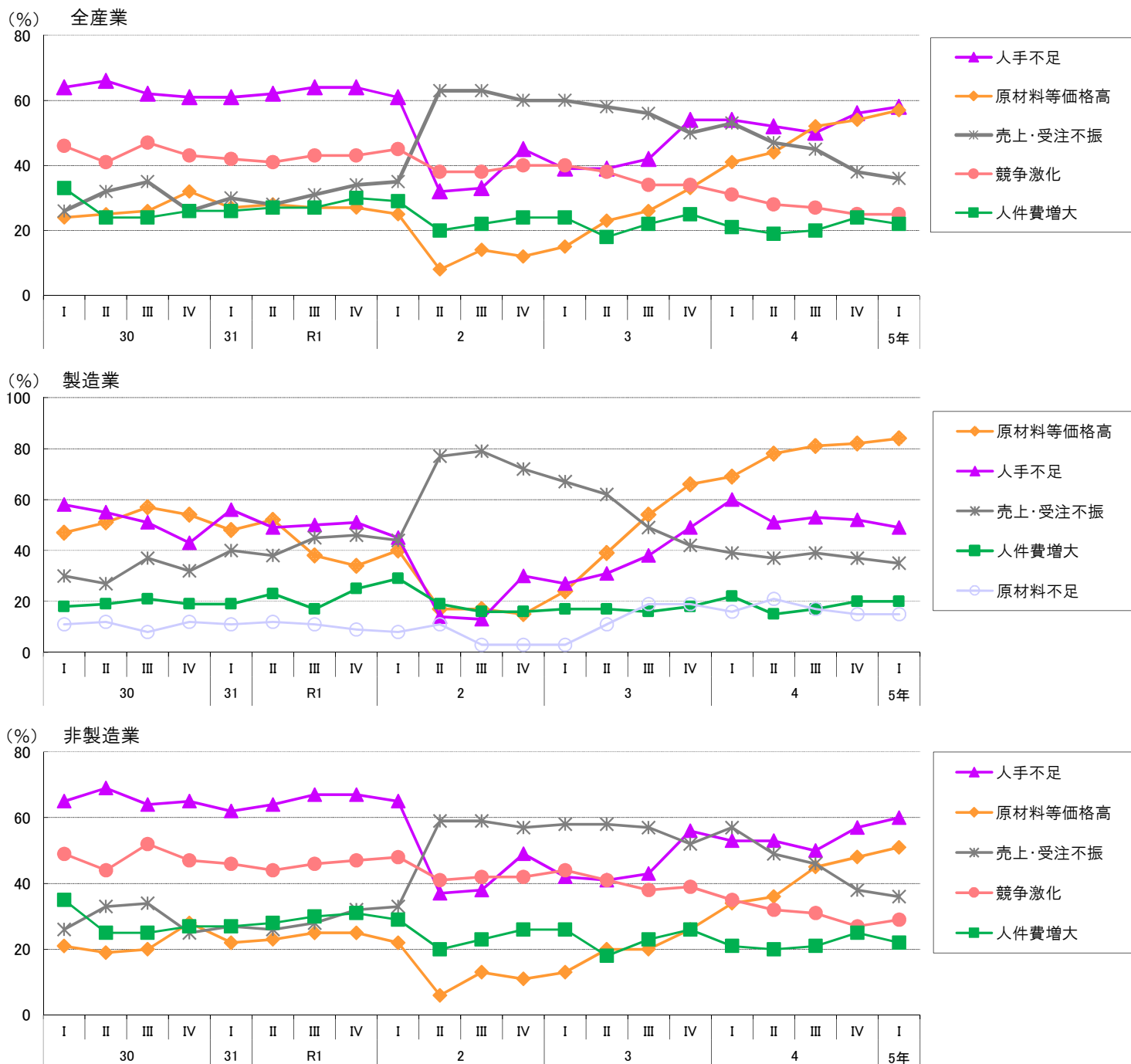
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が84%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(49%)、「売上・受注不振」(35%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)、金属製品(100%)であり、「人手不足」では衣服・その他(83%)、「売上・受注不振」では電気機械(58%)だった。

【非製造業】「人手不足」が60%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(51%)、「売上・受注不振」(36%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(79%)であり、「原材料等価格高」では卸売・小売業(67%)、「売上・受注不振」では建設業(48%)、だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きに足踏みが見られるなか(『鳥取県の経済動向』令和5年3月号)、本調査による景気判断BSIは2期ぶりのマイナスとなり、全体の景況感としては、持ち直しの動きに足踏みが続く(本誌p.5)。

「自由記入欄」には、原材料費や光熱費の高騰に関するコメントが多く寄せられ、中でも電気料金に関する記載が目立っている。電気料金については、大手電力会社からの4月以降の値上げの申請に対する経済産業省の判断が注目される。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 人材不足の影響で、原材料を仕入れても製品化できないほど深刻化している。ハローワーク、派遣会社、広告等で人材を募集しているが、応募が無く従業員に負担をかけているので、さらに退職者が出てくる心配がある。
- ・ 基礎となる電気・燃料費の高騰が厳しい。
- ・ 原材料価格上昇分を販売価格に転嫁が難しい。

○ 衣服・その他

- ・ コロナ感染者発生環境下では国内需要/インバウンド需要の回復に繋がらず販売は苦戦しており発注増が見込めない。また熱動力費(重油代/電気代)の高止まり/値上がりが継続しており製造原価を押し上げている。しばらく厳しい状況が続くと予想。

○ パルプ・紙

- ・ 仕入品、電気料金値上げの影響が大きすぎる。売上高が増えても利益が減る状況。
- ・ 原材料費、燃料費等の度重なる値上げが利益を圧迫している。

○ 一般機械

- ・ 直近では受注不振が続いている上に、電気料金、物価高騰の影響もあり、原価が上がってきているため営業利益に影響してきている。コスト削減、営業強化等あらゆる計画の見直しを進めている状況。

○ 電気機械

- ・ 電気代、仕入れ材料費の高騰で経営的にも非常に厳しい状況になっている。
- ・ 円安の影響が大きく、有入材料が前年の15%も負担が増えている。国内では電力料金の値上げが大きく、大幅な負担になっている。

○ その他製造業

- ・ 中国電力との電気契約で燃料調整費が毎月のように上昇している状態、前年度と比較すると1.5倍以上の電気料金になっている。ここまで来ると企業努力の枠を超えている、製品の単価に反映できれば良いが簡単には出来ない。国が補助をすることになっているが6ヵ月間の期間のみとの話、その後調整費が下がれば良いが下がらなければ、経営の圧迫がさらに増すことになる。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ コロナ、ウクライナ情勢、円安に起因し、建設資材の価格が高騰しており業界としては今後も先行き不透明感がある。上記要因から利益を圧迫している。

○ 運輸・通信業

- ・ 燃料や電気価格の高騰で費用の増加が懸念される。業種的に販売価格への転嫁が難しいため、経費節減に努めたい。現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点としては、人手不足、物流業界における2024年問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択と集中をしなければならない。
- ・ 人手不足、燃料費高騰、人件費高騰、市場(人口)縮小と、課題山積です。

○ 卸売・小売業

- ・ 仕入れ価格上昇です。去年仕入れ価格上昇がありました、それで終わりという保障はなく、今年も再度仕入れ価格上昇の可能性もあります。そうなった場合、お客さんへは価格転嫁は競争もあるので難しいです。
- ・ コロナ禍の影響がまだ残っており来館人数が減少しており売上に影響。昨年からの光熱費(電気)の高騰により、収益の悪化が顕著。
- ・ 仕入れ価格の上昇に伴い販売価格への転嫁を徐々に進めているが、諸経費の値上げが急速に進行し、収益状況はコロナ禍時期より厳しい。

○ サービス業

- ・ 全国旅行支援も最終コーナーを回り終了が近づいた。一定の効果はあったが終了後の反動減と昨今の物価高騰に悩む。賃金を上げたいがそこまで手が回らず。
- ・ 輸入品等の材料や燃料代等あらゆるものが値上がりした。中でも、電気代の高騰は激しすぎる。施設利用料金への転嫁をせざるを得ないが、同業界の様子を見ている状況。

○ その他産業

- ・ 電気代の高騰がかなり経営を圧迫している。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品質貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和5年1月～3月期					令和5年4月～6月期					令和5年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	51	11	31	7	-20	47	19	13	21	6	48	14	9	30	6
製造業	37	12	50	1	-38	39	24	16	20	8	38	13	14	35	-1
食料品	6	0	88	6	-88	35	41	12	12	29	29	18	24	29	-6
衣服・その他	57	29	14	0	14	57	14	14	14	0	43	0	43	14	-43
パルプ・紙	0	33	67	0	-33	0	33	33	33	0	17	17	33	33	-17
金属製品	86	0	14	0	-14	57	0	29	14	-29	57	0	0	43	0
一般機械	60	10	30	0	-20	30	20	40	10	-20	30	10	10	50	0
電気機械	46	3	51	0	-49	37	23	11	29	11	26	20	3	51	17
その他	53	27	20	0	7	60	13	7	20	7	67	7	7	20	0
非製造業	54	11	27	8	-16	48	18	13	21	6	50	14	7	28	7
建設業	71	13	17	0	-4	52	0	30	17	-30	39	4	13	43	-9
運輸・通信業	52	0	48	0	-48	50	30	0	20	30	65	10	0	25	10
卸売・小売業	17	33	46	4	-13	17	21	38	25	-17	29	17	17	38	0
サービス業	39	15	41	4	-26	47	29	11	13	18	47	22	13	18	9
その他	76	0	6	18	-6	63	13	0	25	13	60	13	0	27	13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期				令和5年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	53	15	32	-16	54	24	23	1	68	18	14	5
製造業	28	15	57	-41	39	36	26	10	61	14	25	-11
食料品	12	6	82	-76	35	53	12	41	44	19	38	-19
衣服・その他	29	29	43	-14	43	14	43	-29	29	0	71	-71
パルプ・紙	0	33	67	-33	25	50	25	25	50	25	25	0
金属製品	43	0	57	-57	57	14	29	-14	86	0	14	-14
一般機械	50	20	30	-10	20	30	50	-20	50	0	50	-50
電気機械	34	9	57	-49	41	38	22	16	68	29	3	26
その他	40	27	33	-7	47	20	33	-13	79	0	21	-21
非製造業	59	15	26	-11	57	21	22	-1	70	19	11	8
建設業	54	25	21	4	41	18	41	-23	59	14	27	-14
運輸・通信業	52	0	48	-48	55	30	15	15	70	25	5	20
卸売・小売業	21	38	42	-4	42	29	29	0	67	21	13	8
サービス業	48	15	37	-22	43	34	23	11	66	24	10	15
その他	87	7	7	0	79	7	14	-7	77	15	8	8

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	89	8	94	13	92	12	99	11
製造業	76	29	90	13	95	11	92	10
食料品	0	100	79	14	89	11	100	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	50	100	0	100	50	100	0
金属製品	—	—	100	25	100	0	100	50
一般機械	50	50	67	33	67	33	80	20
電気機械	100	0	95	15	100	8	86	14
その他	75	25	100	0	100	0	100	0
非製造業	91	5	95	13	91	12	100	11
建設業	100	0	100	0	75	25	100	0
運輸・通信業	—	—	100	0	100	0	100	0
卸売・小売業	89	0	90	20	100	14	100	0
サービス業	86	14	94	6	87	13	100	10
その他	100	0	100	100	100	0	100	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期				令和5年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	49	17	34	-17	50	21	29	-8	66	13	22	-9
製造業	28	17	55	-39	39	33	27	6	52	18	30	-11
食料品	12	6	82	-76	35	47	18	29	38	13	50	-38
衣服・その他	29	29	43	-14	43	14	43	-29	29	0	71	-71
パルプ・紙	0	33	67	-33	0	75	25	50	0	75	25	50
金属製品	29	0	71	-71	43	14	43	-29	83	0	17	-17
一般機械	60	10	30	-20	50	10	40	-30	63	0	38	-38
電気機械	34	11	54	-43	38	28	34	-6	55	31	14	17
その他	40	33	27	7	60	20	20	0	80	0	20	-20
非製造業	54	17	29	-12	52	18	30	-12	69	11	20	-9
建設業	50	29	21	8	41	9	50	-41	71	5	24	-19
運輸・通信業	52	0	48	-48	55	25	20	5	75	20	5	15
卸売・小売業	17	29	54	-25	29	25	46	-21	54	25	21	4
サービス業	43	15	41	-26	45	32	23	9	67	18	15	3
その他	79	14	7	7	69	8	23	-15	75	0	25	-25

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和5年1月～3月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	66	12	21	2	0	0	78	17	17	34	0	5
製 造 業	65	20	9	16	0	0	85	16	3	31	0	6
食料品	0	0	0	0	0	0	86	21	0	36	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	67	0	0	0
パルプ・紙	100	50	0	0	0	0	100	50	0	25	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	60	20	0	60	0	40
一般機械	100	0	0	0	0	0	67	33	0	33	0	0
電気機械	75	0	25	0	0	0	84	11	5	26	0	11
その他	60	40	0	40	0	0	100	0	0	25	0	0
非 製 造 業	66	10	23	0	0	0	77	17	20	35	0	5
建設業	86	29	0	0	0	0	100	0	0	20	0	0
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	100	0	30	10	0	0
卸売・小売業	86	0	0	0	0	0	77	15	23	54	0	8
サービス業	71	14	14	0	0	0	74	26	21	37	0	5
その他	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和5年4月～6月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	92	26	0	7	0	2	72	10	18	26	0	4
製 造 業	91	13	0	5	0	0	56	13	25	33	0	2
食料品	100	25	0	13	0	0	67	33	0	67	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	33
パルプ・紙	100	67	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	67	33	0	33	0	33
一般機械	100	0	0	0	0	0	75	25	0	25	0	0
電気機械	89	0	0	0	0	0	36	9	36	27	0	0
その他	67	0	0	0	0	0	100	0	33	33	0	0
非 製 造 業	92	28	0	7	0	2	75	9	17	25	0	4
建設業	100	0	0	0	0	0	91	0	0	18	0	9
運輸・通信業	100	20	0	0	0	20	75	0	50	0	0	0
卸売・小売業	100	33	0	17	0	0	82	0	18	45	0	9
サービス業	86	21	0	7	0	0	80	30	10	30	0	0
その他	100	100	0	0	0	0	33	0	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	31	14	55	-41	37	40	23	18
食料品	25	0	75	-75	44	50	6	44
衣服・その他	29	29	43	-14	43	14	43	-29
パルプ・紙	17	33	50	-17	0	75	25	50
金属製品	57	0	43	-43	43	29	29	0
一般機械	50	20	30	-10	33	11	56	-44
電気機械	29	14	57	-43	38	44	19	25
その他	33	20	47	-27	47	27	27	0

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	78	15	8	7	79	14	6	8
食料品	65	18	18	0	59	24	18	6
衣服・その他	86	0	14	-14	86	0	14	-14
パルプ・紙	100	0	0	0	75	25	0	25
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	78	22	0	22	75	25	0	25
電気機械	71	17	11	6	85	9	6	3
その他	80	20	0	20	93	7	0	7
卸売・小売業	60	20	20	0	85	0	15	-15

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和5年1月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	81	13	7	6
食料品	88	12	0	12
衣服・その他	43	29	29	0
パルプ・紙	100	0	0	0
金属製品	86	14	0	14
一般機械	90	10	0	10
電気機械	77	17	6	11
その他	67	13	20	-7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	75	25	17	19	72	3	2	8	6	0
製 造 業	78	22	30	53	66	0	6	5	7	0
食料品	76	24	0	25	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	67	33	0	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	43	57	25	25	50	0	0	25	0	0
一般機械	70	30	0	33	67	0	0	33	0	0
電気機械	83	17	50	67	50	0	0	0	17	0
その他	93	7	100	100	0	0	100	0	0	0
非 製 造 業	74	26	15	15	73	3	2	8	6	0
建設業	67	33	38	38	25	0	13	13	0	0
運輸・通信業	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	0	0	50	25	0	0	0	0
サービス業	80	20	11	11	67	0	0	0	0	0
その他	65	35	17	17	100	0	0	17	17	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	74	26	21	21	83	0	4	13	1	0
製 造 業	62	38	40	46	54	0	5	4	4	2
食料品	65	35	33	33	67	0	0	17	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	17	83	0	60	60	0	0	0	0	20
金属製品	43	57	25	0	75	0	25	0	0	0
一般機械	70	30	33	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	66	34	50	50	42	0	8	0	8	0
その他	73	27	50	50	75	0	0	0	0	0
非 製 造 業	77	23	16	14	90	0	4	16	0	0
建設業	88	13	33	0	0	0	67	33	0	0
運輸・通信業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	50	50	75	0	0	50	0	0
サービス業	80	20	0	0	100	0	0	0	0	0
その他	63	38	17	17	100	0	0	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	15	27	87	0	4	12	0	0
製造業	74	26	30	55	46	0	14	6	0	0
食料品	76	24	0	50	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	71	29	0	0	50	0	50	0	0	0
パルプ・紙	20	80	25	100	50	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	33	33	0	33	0	0	0
一般機械	89	11	100	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	77	23	38	50	25	0	13	13	0	0
その他	93	7	100	100	0	0	100	0	0	0
非製造業	75	25	12	22	94	0	2	12	0	0
建設業	87	13	33	67	0	0	33	33	0	0
運輸・通信業	85	15	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	88	13	33	67	100	0	0	33	0	0
サービス業	84	16	0	14	100	0	0	0	0	0
その他	56	44	14	14	100	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	72	7	21	-14	75	7	18	-12
製造業	67	5	28	-23	65	5	30	-26
食料品	65	6	29	-24	53	12	35	-24
衣服・その他	57	0	43	-43	43	0	57	-57
パルプ・紙	67	17	17	0	80	0	20	-20
金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
一般機械	40	0	60	-60	33	0	67	-67
電気機械	63	3	34	-31	71	3	26	-24
その他	80	0	20	-20	73	0	27	-27
非製造業	73	8	19	-12	77	7	16	-8
建設業	65	9	26	-17	73	14	14	0
運輸・通信業	57	10	33	-24	65	5	30	-25
卸売・小売業	70	9	22	-13	78	0	22	-22
サービス業	65	7	28	-21	69	12	19	-7
その他	88	6	6	0	87	7	7	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和5年2月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	4	1	58	0	3	4	25	36	4	9	57	22	0	12
製造業	3	5	1	49	0	1	15	7	35	3	14	84	20	1	11
食料品	6	0	0	76	0	0	29	6	12	0	6	88	12	0	6
衣服・その他	0	17	0	83	0	0	0	17	33	0	17	50	17	0	17
パルプ・紙	0	17	0	50	0	0	0	17	33	0	0	100	17	0	17
金属製品	0	0	0	43	0	0	0	14	14	14	14	100	0	0	0
一般機械	0	0	0	50	0	0	10	10	40	20	30	80	10	10	10
電気機械	0	6	3	36	0	3	27	0	58	0	21	64	30	0	15
その他	7	7	0	29	0	0	0	7	43	0	14	93	29	0	14
非製造業	1	4	1	60	0	4	2	29	36	4	8	51	22	0	13
建設業	0	4	0	65	0	9	9	35	48	0	4	48	26	0	0
運輸・通信業	0	0	0	79	0	0	0	16	37	0	5	63	53	0	5
卸売・小売業	0	0	4	71	0	0	4	29	42	25	4	67	13	0	8
サービス業	5	2	0	71	0	2	0	24	31	0	5	52	50	0	2
その他	0	7	0	40	0	7	0	33	33	0	13	40	0	0	27

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	68	5	27	40	0	60	0	18	3	52	27	21	3	53	23
製造業	56	11	33	69	0	31	0	37	1	47	15	45	1	43	11
食料品	56	11	33	50	0	50	0	17	0	50	33	25	0	50	25
衣服・その他	75	0	25	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
パルプ・紙	33	17	50	100	0	0	0	0	0	67	33	25	0	50	25
金属製品	86	0	14	—	—	—	—	0	100	0	0	0	100	0	0
一般機械	50	10	40	100	0	0	0	50	0	25	25	60	0	20	20
電気機械	51	14	35	80	0	20	0	46	0	46	8	56	0	39	6
その他	63	13	25	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
非製造業	71	3	26	17	0	83	0	14	3	53	30	14	3	56	27
建設業	83	4	13	100	0	0	0	0	0	67	33	25	0	50	25
運輸・通信業	81	0	19	—	—	—	—	25	0	25	50	25	0	25	50
卸売・小売業	56	4	40	0	0	100	0	0	0	90	10	0	0	91	9
サービス業	80	0	20	—	—	—	—	0	11	56	33	0	11	56	33
その他	65	6	29	0	0	100	0	40	0	20	40	33	0	33	33

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	95	5	82	11	0	4	4
製造業	82	18	66	20	0	7	7
食料品	88	12	100	0	0	0	0
衣服・その他	88	13	100	0	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	50	50	80	20	0	0	0
電気機械	77	23	50	25	0	13	13
その他	93	7	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	93	7	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和5年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。>

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和5年2月1日
提出期限	令和5年2月10日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

<あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。>

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和4年10~12月期に比べ) 令和5年1~3月期は				
(令和5年1~3月期に比べ) 令和5年4~6月期は				
(令和5年4~6月期に比べ) 令和5年7~9月期は				

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	増減要因	
					1~3月期	4~6月期
(令和4年10~12月期に比べ) 令和5年1~3月期は				}		
(令和5年1~3月期に比べ) 令和5年4~6月期は						
(令和5年4~6月期に比べ) 令和5年7~9月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	増減要因						
					1~3月期	4~6月期	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担
(令和4年10~12月期に比べ) 令和5年1~3月期は				}							
(令和5年1~3月期に比べ) 令和5年4~6月期は											
(令和5年4~6月期に比べ) 令和5年7~9月期は											

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		目的 (いくつでも)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)									
令和4年 10~12月期は			}	10~12 月期							
令和5年 1~3月期は				1~3月期							
令和5年 4~6月期は				4~6月期							

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和5年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は			
(令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は			
(令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は			
(令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択) →				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率				
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県